

第2次狭山市情報化基本計画実施計画

平成29年度 ～ 平成31年度

平成29年4月

狭 山 市

1. 計画策定の目的

本市では、情報化の推進について、高度で質の高い市民サービスを提供する電子自治体の構築を目指し、平成22年3月に「第1次狭山市情報化基本計画（以下「第1次基本計画」という。）」を策定しました。

第1次基本計画で定めた基本方針にもとづき、基本施策の具体的な推進内容や運用体制及び、整備時期などを明らかにするため、平成22年9月に「狭山市情報化基本計画実施計画（以下「実施計画」という。）」を策定し、以降は毎年、実施計画の進捗状況や現状を加味しながら次期実施計画を策定してきました。実施計画は、本市の組織・施設等の整備を含む関連諸計画や、国・県の情報化推進施策の動向あるいは最新の情報通信技術の進展を踏まえ、基本計画の中で整理した地域情報化推進の各種施策を具現化するものとして位置づけています。

平成28年4月には、第1次基本計画を継承・発展させた計画として、第2次狭山市情報化基本計画（以下「第2次基本計画」という。）を策定しました。

第2次基本計画の推進のため、これまでと同様に、進捗状況と現状を加味しながら実施計画を策定するものです。

2. 計画期間

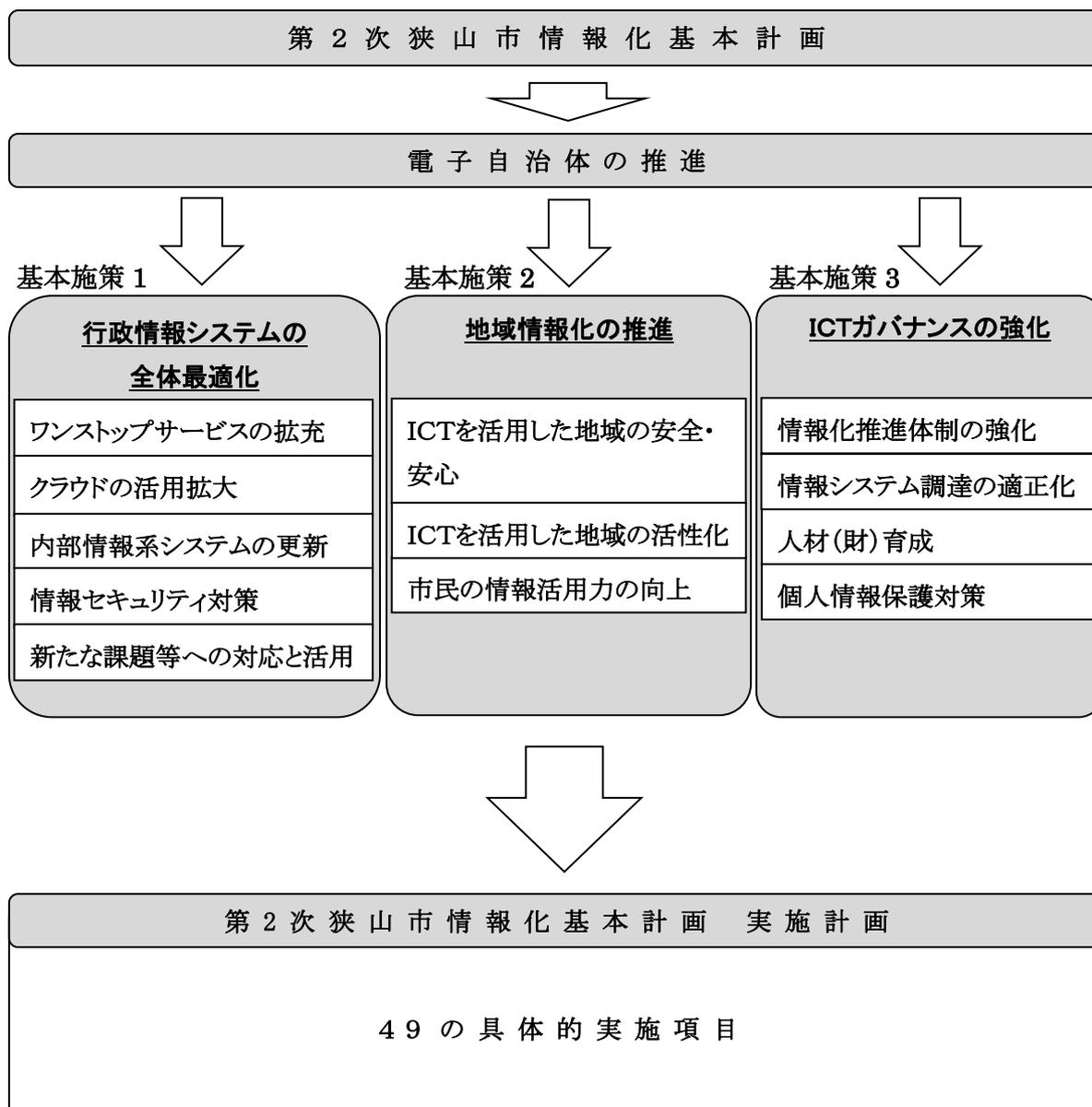
実施計画は平成22年度から平成27年度の第1次基本計画から引き続き、平成28年度から平成32年度までの第2次基本計画の期間内、毎年進捗状況と現状を加味しながら作成することとしています。

本実施計画は、平成29年度から平成31年度までの3年間とします。



3. 実施計画の内容

実施計画は、第2次基本計画に定める「行政情報システムの全体最適化」、「地域情報化の推進」、「ICTガバナンスの強化」の3つの基本施策に沿って取り組みます。



4. 実施計画の体系

1 行政情報システムの全体最適化

1-1 ワンストップサービスの拡充

1 健康福祉関連課におけるワンストップサービスの実現

2 福祉系システムの更新

1-2 クラウドの活用拡大

3 クラウドコンピューティングの活用

4 内部情報系システムのノンカスタマイズ導入

5 レセプト管理システムの更新

6 例規検索システムの更新

1-3 内部情報系システムの更新

7 職員認証基盤の構築

8 グループウェアの更新

9 電子決裁システムの構築

10 財務会計システムの改修

11 人事評価システムの導入

12 CMSの更新

13 投開票事務従事者管理システムの導入

14 財務会計システムの更新

15 文書管理システムの更新

1-4 情報セキュリティ対策

16 堅牢なネットワークの構築

17 情報セキュリティ強化機器の導入

18 セキュリティポリシーの見直し

1-5 新たな課題等への対応と活用

19 マイナンバー制度への対応

20 タブレット端末等の効果的な活用の推進

21 高齢者に対するICTサポートの推進

22 デジタルサイネージの利用

23 防災情報の充実と市民への情報提供媒体多様化

24 公衆無線LAN環境の整備

25 選挙人名簿管理システムサーバの更新

26 高齢介護・障害者福祉システムの更新

27 家庭児童相談システムの機器更新

- 28 介護保険システムの改修
- 29 後期高齢者医療システムサーバの更新
- 30 国民健康保険広域化に係る総合窓口対応システム改修
- 31 市営住宅管理システムの更新
- 32 学童保育システムの改修
- 33 情報化技術の研究

2 地域情報化の推進

- 2-1 ICTを活用した地域の安全・安心
 - 34 統合型GISの導入
 - 35 防災施設情報のデータベース化
 - 36 被災者支援関連システムの導入
 - 37 避難行動要支援者関連システムの運用
- 2-2 ICTを活用した地域の活性化
 - 38 地域ポータルサイトの充実
 - 39 オープンデータライブラリの整備・充実
 - 40 協働、行政への市民参加をICTで支援
 - 41 公金収納チャネルの多様化
 - 42 証明書のコンビニ交付
- 2-3 市民の情報活用力の向上
 - 43 オンライン利用サポート講習会の開催

3 ICTガバナンスの強化

- 3-1 情報化推進体制の強化
 - 44 PMO設置に向けた検討
- 3-2 情報システム調達適正化
 - 45 情報システム調達ガイドラインの継続的な見直し
- 3-3 人材(財)育成
 - 46 情報化推進要員の育成
 - 47 IT推進員に向けた研修体制の強化
- 3-4 個人情報保護対策
 - 48 継続した個人情報保護対策の実施
 - 49 個人情報ファイル簿の継続的な見直し

5. 実施計画項目

1 行政情報システムの全体最適化

1-1 ワンストップサービスの拡充

※ 項目番号下の「新」は新規追加事業、「修」は、一部修正事業です。また、「平成28年度実施」としている項目は、平成28年度に実施予定としていた項目です。

項目	内容	担当課	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
1 修	健康福祉関連課におけるワンストップサービスの実現 福祉コミュニケーションサーバを活用し、健康福祉関連課におけるワンストップサービス(※1)を実現する。また、継続的にサービス内容を充実させる。	福祉政策課 生活福祉課 障害者福祉課 子ども支援課 保育幼稚園課 長寿安心課 保険年金課 保健センター 情報政策課	実施			
2 修	福祉系システムの更新 複数のサーバを仮想化(※2)等により集約・統合し、コストダウンと運用の負荷軽減を実現する。	福祉政策課 生活福祉課 障害者福祉課 子ども支援課 保育幼稚園課 長寿安心課 保険年金課 保健センター 情報政策課	実施			

1-2 クラウドの活用拡大

項目	内容	担当課	平成29年度	平成30年度	平成31年度
3	クラウドコンピューティングの活用 各システムの導入・更新時にあわせ、順次クラウドコンピューティング(※3)を採用することにより、費用軽減と業務継続性及びセキュリティの向上を図る。	情報政策課	実施		
4	内部情報系システムのノンカスタマイズ導入 各内部情報系システムの更新時は、更なる費用軽減と保守性の向上を目的とし、クラウドパッケージをノンカスタマイズで導入する。	情報政策課 情報関係課	実施		
5	レセプト管理システムの更新 レセプト管理システムの更新に伴い、クラウド化することで保守費用の軽減とセキュリティの向上を図る。	生活福祉課	(平成28年度実施)		
6 新	例規検索システムの更新 例規検索システムの更新に伴い、法令検索システムとの一元化を行い、一層の業務の効率化を図る。	総務課	実施		

1-3 内部情報系システムの更新

項目	内 容	担当課	平成29年度	平成30年度	平成31年度
7	職員認証基盤の構築 適切な個人認証基盤を選択し、職員認証基盤(※4)を構築する。	情報政策課	(平成28年度実施)		
8	グループウェアの更新 グループウェア(※5)を更新し、より効率的な業務遂行を実現する。	情報政策課 財産管理課 経営課	検討	実施	
9	電子決裁システムの構築 電子決裁システムを構築し、意思決定及び決裁期間の短縮を図る。 内部情報系システム間で連携し、ペーパーレス化を促進するとともに、文書の保管・閲覧・検索の効率化を図る。	行政経営課 総務課 財政課 情報政策課	準備	実施	
10	財務会計システムの改修 地方公会計の整備促進に際し、国より示される統一基準にあわせた現行財務会計システムの更新を行う。	財政政策課 行政経営課 会計課	(平成28年度実施)		
11	人事評価システムの導入 地方公務員法改正により平成28年度から義務付けとなる「人事評価制度」を有効に活用するため、システムを導入する。	職員課	(平成28年度実施)		
12	CMSの更新 CMS(※6)を更新し、クラウドコンピューティングを採用することで、利便性と業務継続性を向上させる。	広報課	実施		
13	投開票事務従事者管理システムの導入 投開票事務従事者管理にシステムを導入し、事務の効率化を図る。	選挙管理委員会事務局	(平成28年度実施)		
14	財務会計システムの更新 「地方公会計標準ソフトウェア」との連携を視野に入れ、財務会計システムの更新を行う。	財政政策課 行政経営課 会計課	実施		
15	文書管理システムの更新 文書管理システムの更新を行い、適切な公文書の管理及び公文書の迅速な検索等、事務の効率化を図る。	総務課 情報政策課	検討	実施	

1-4 情報セキュリティ対策

項目		内容	担当課	平成29年度	平成30年度	平成31年度
16	堅牢なネットワークの構築	マイナンバー利用事務で使用するシステムのネットワークを他の領域と通信できないよう分離する。	情報政策課	実施		
17	情報セキュリティ強化機器の導入	情報セキュリティ確保のため、仮想化技術の活用や、静脈認証機器等、情報セキュリティ強化機器を導入する。	情報政策課	(平成28年度実施)		
18	セキュリティポリシーの見直し	国のガイドライン改正に合わせて、継続的にセキュリティポリシー及び実施手順を見直す。	情報政策課	実施		

1-5 新たな課題等への対応と活用

項目		内容	担当課	平成29年度	平成30年度	平成31年度
19	マイナンバー制度への対応	マイナンバー制度による個人番号の利用が開始されたことに伴い、関連システムの更新及び連携に必要な環境整備を行う。	情報政策課	(平成28年度実施)		
20	タブレット端末等の効果的な活用の推進	タブレット端末等の一部業務への試行導入を行う。また、タブレット端末等を活用し、ペーパーレス会議を推進する。	行政経営課 情報政策課 総務局	検討	一部実施	実施
21	高齢者に対するICTサポートの推進	高齢者に対するICTサポートを行う市民団体等の状況を把握し活動を支援する。	長寿安心課	(平成28年度実施)		
22	デジタルサイネージの利用	公共施設(市保有施設、駅など)にデジタルサイネージ(※7)を設置し、平常時・災害時で異なるコンテンツを配信する。平常時は市ホームページと連携した情報を発信し、災害時は緊急情報等を発信する。あわせて国が進める情報難民ゼロプロジェクト(※8)を考慮する。	広報管理課 危機管理課 情報政策課	検討	実施	
23	防災情報の充実と市民への情報提供媒体多様化	災害に対応した情報収集・提供体制や情報システムを地域防災計画、BCP(業務継続計画)及び情報難民ゼロプロジェクトに基づいて構築する。情報提供媒体の多様化を推進する。	危機管理課 広報政策課	一部実施	実施	

項目	内 容	担当課	平成29年度	平成30年度	平成31年度
24	公衆無線LAN環境の整備 東京オリンピック開催時の市来訪者へのおもてなしや、災害時対策として公衆無線LANを設置する。あわせて国が進める情報難民ゼロプロジェクトを考慮する。 公衆無線LANの整備ルール等を策定する。	政 策 企 画 課 危 機 管 理 課 情 報 政 策 課	検 討	実 施	
25	選挙人名簿管理システムサーバの更新 選挙人名簿管理システムサーバを更新し、引き続きシステムの安定稼働を図る。	選挙管理委員会事務局	(平成28年度実施)		
26 新	高齢介護・障害者福祉システムの更新 今後の制度改正等に対応するために、高齢介護・障害者福祉システムの更新を行う。	障 害 者 福 祉 課 長 寿 安 心 課	検 討	実 施	
27 新	家庭児童相談システムの機器更新 家庭児童相談システムの更新を行い、相談記録の効率的な管理を行う。	こども支援課	実 施		
28 新	介護保険システムの改修 予定されている法改正に対応するために、介護保険システムの改修を行う。	長 寿 安 心 課	実 施		
29 新	後期高齢者医療システムサーバの更新 後期高齢者医療システムの安定稼働を図るため、サーバの更新を行う。	保 険 年 金 課 収 入 課	検 討	実 施	
30 新	国民健康保険広域化に係る総合窓口対応システム改修 平成30年度の国民健康保険の広域化に伴い、国保連合会及び県が導入する国保保険者標準事務処理システムと連携ができるよう、総合窓口対応システムの改修を行う。	保 険 年 金 課	実 施		
31 新	市営住宅管理システムの更新 市営住宅管理システムの安定稼働を図るため、システム及び機器の更新を行う。	住 宅 営 繕 課	検 討	実 施	
32 新	学童保育システムの改修 平成28年度から開始した延長保育に対応できるよう、学童保育システムを改修する。	学 務 課	実 施		

項目	内容	担当課	平成29年度	平成30年度	平成31年度
33 新	情報化技術の研究 市民サービスに活用できるようIoT(※9)、ビッグデータ(※10)、AI(※11)等の最新技術の調査・研究を行う。	情報政策課	実施		

2 地域情報化の推進

2-1 ICTを活用した地域の安全・安心

項目	内容	担当課	平成29年度	平成30年度	平成31年度
34	統合型GISの導入 被災者支援システムのGIS機能を活用し、段階的に庁内のGIS機能を集約した統合型GIS(※12)を構築する。	広報課 資産税課 危機管理課 交通安全課 都市計画課 水道施設課 道路雨水課 市民情報政策課	一部実施	実施	
35	防災施設情報のデータベース化 現在、個別で管理している防災行政無線、備蓄倉庫(備蓄品含)、災害用給水設備、指定防災井戸などの防災施設情報を一元化するデータベースを構築し、発災時の混乱を予防する。また、各種情報の状況把握等が容易にできるように、地図データと連携する。	危機管理課	実施		
36	被災者支援関連システムの導入 国から提供された被災者支援関連システム(避難行動要支援者関連システム、被災予測等・復旧復興関連システム)を導入する。	危機管理課 情報政策課	(平成28年度実施)		
37 新	避難行動要支援者関連システムの運用 災害時に市民の避難経路を確保するため、住所辞書及びノード情報(交差点情報)を整備し、随時更新を行う。	情報政策課 危機管理課 市民雨水課 道路雨水課	実施		

2-2 ICTを活用した地域の活性化

項目	内容	担当課	平成29年度	平成30年度	平成31年度
38	地域ポータルサイトの充実 官民協働による市政情報の発信の場として、地域ポータルサイト「さやマルシェ」を継続的に充実させる。	市民文化課 情報政策課 広報課	実施		

項目	内 容	担当課	平成29年度	平成30年度	平成31年度
39 修	オープンデータライブラリの整備・充実 市が保有する様々なデータを、2次利用可能な形で積極的に公開する。また、事業者等によるデータの活用を促進するための事業を実施する。	情報政策課 関係課	実施		
40	協働、行政への市民参加をICTで支援 市民に公共サービスや政策決定にICTを通じて参加してもらう「ガバメント2.0」について、推進事業を研究・検討する。	行政経営課 情報政策課 協働自治推進課	検討		実施
41 修	公金収納チャネルの多様化 公金収納チャネル(税金等の支払手段)の多様化事業を検討・推進する。 (モバイルレジ・ペイジー・クレジットカード等)	収 税 課 情 報 政 策 課	検討	実施	
42 修	証明書のコンビニ交付 個人番号カードによるコンビニエンスストアでの証明書交付を実施し、さらに交付証明書の拡充を行う。	行政経営課 市民税課 市市民税課 市資産税課 市情報政策課	実施		

2-3 市民の情報活用力の向上

項目	内 容	担当課	平成29年度	平成30年度	平成31年度
43	オンライン利用サポート講習会の開催 各種情報サービスの展開と合わせて実施する。	社会教育課 公民館	(平成28年度実施)		

3 ICTガバナンスの強化

3-1 情報化推進体制の強化

項目	内 容	担当課	平成29年度	平成30年度	平成31年度
44 修	PMOによる情報化推進体制の強化 CIOの下で全ての情報システムを統括する組織である、PMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)の設置、永続的な運営、および情報システム監査を実施する体制を検討すると同時に、人材を養成する。	情報政策課	実施		

3-2 情報システム調達の適正化

項目	内容	担当課	平成29年度	平成30年度	平成31年度
45	情報システム調達ガイドラインの継続的な見直し 適正なICT調達の運営に向けて、情報システム調達ガイドラインを継続的に見直しを図る。	情報政策課	実施 		

3-3 人材(財)育成

項目	内容	担当課	平成29年度	平成30年度	平成31年度
46	情報化推進要員の育成 情報化を推進するための要員について、計画的、効果的な人材育成を継続的に行う。	情報政策課	実施 		
47	IT推進員に向けた研修体制の強化 各所属のIT推進のリーダーであるIT推進員に対するスキルアップの研修を計画的に毎年度実施する。	情報政策課 職員	実施 		

3-4 個人情報保護対策

項目	内容	担当課	平成29年度	平成30年度	平成31年度
48	継続した個人情報保護対策の実施 「狭山市個人情報保護条例」及び「狭山市情報セキュリティポリシー」による継続した個人情報保護制度の適正な運用を図る。	総務課 情報政策課	実施 		
49	個人情報ファイル簿の継続的な見直し 現在の個人情報ファイル簿の精度及び管理体制を継続的に見直す。	総務課	実施 		

脚 注

※1 ワンストップサービス

一度の手続きで、必要とする手続などをすべて行えるように設計されたサービス。特に、様々な行政手続きを一度に行なえる「ワンストップ行政サービス」のことを指します。

※2 仮想化（技術）

コンピュータの資源を、物理構成に拠らず論理的に柔軟に分割したり統合したり、他のコンピュータに仮想化（シミュレート）する技術のこと。

※3 クラウドコンピューティング

インターネットを通じて提供されるサービスや記憶領域などのコンピュータリソースを、ユーザーが特にリソースの所在を意識することなく利用できるというコンセプトのこと。

※4 職員認証基盤（個人認証基盤）

情報システムを使用出来る職員であることを認証する基盤のこと。

※5 グループウェア

組織内のネットワークを活用し、情報の共有と業務の効率化を目指したシステムソフトウェア。組織の外部からはアクセスできない。様々な機能が一つのシステムに統合されており、それらが有機的に結合しながらユーザーにサービスを提供する。

※6 CMS

Contents Management System の略。管理画面を通したコンテンツ（テキストや音声、画像データ等）の登録だけで、Web プログラミングなしにホームページの作成・変更を可能とするシステムのこと。

※7 デジタルサイネージ

屋外・店頭・公共空間・交通機関など、あらゆる場所で、ネットワークに接続したディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するシステムの総称。

※8 情報難民ゼロプロジェクト

一般的に情報が届きにくい外国人や高齢者の方々に、災害時、必要な情報が迅速かつ的確に届くよう国が進めているプロジェクト。

※9 IoT

Internet of Things の略。様々なモノに通信機能を持たせ情報通信を行うこと。

※10 ビッグデータ

情報通信技術の発展によって収集・記録が可能となった、多種多様な形式・要素を含む巨大なデータ群のこと。ビッグデータの分析・活用により、新たな商品や事業の開発、これまでにない社会的な仕組み・システムの創出が期待されている。

※11 AI

人工知能。人間の脳で行っている知的な作業を模倣したソフトウェアやシステム。

※12 統合型GIS

Geographical Information System の略で、電子化された地図データと統計データや各位置の持つ情報などのデータとを統合的に扱う情報システムのこと。